

令和 2 年度

歳入歳出決算補充説明

令和 3 年 1 1 月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する令和2年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額	1,334億8,146万1,330円
調定額	1,112億7,728万486円
収入済額	1,111億6,964万8,771円
不納欠損額	48万1,180円

10 収入未済額	1億716万9,735円
還付未済金	1万9,200円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第5目「土木費負担金」ですが、

予算現額	14億768万9,839円
調定額	11億9,250万2,625円
収入済額	11億8,786万6,528円

20 収入未済額	463万6,097円
----------	------------

となっています。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金	4億5,199万5,764円
街路整備・交付金事業費地元負担金	2億2,522万1,830円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	1億3,202万8,680円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 1,982 万 3,311 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 5 次に、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48 頁、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 19 万 4,054 円 となっています。

次に、50 頁、第 7 目「土木使用料」ですが、

10	予算現額	17 億 769 万 5,000 円
	調定額	17 億 1,119 万 7,344 円
	収入済額	17 億 917 万 4,143 円
	収入未済額	204 万 2,401 円
	還付未済金	1 万 9,200 円

- 15 となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
公営住宅使用料	6 億 593 万 7,978 円
道路敷使用料	5 億 9,427 万 6,586 円
水利使用料	2 億 9,419 万 3,237 円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

- 20 次に、64 頁、第 2 項「手数料」第 7 目「土木手数料」ですが、

予算現額	2 億 5,740 万 1,000 円
調定額	2 億 6,432 万 7,350 円
収入済額	2 億 6,432 万 7,350 円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
建設業許可等	手数料	1億 6,697万 8,600円
屋外広告物許可	手数料	3,599万 8,800円
開発行為許可申請	手数料	1,793万 7,650円

5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、76頁、第1項「国庫負担金」第7目「土木費負担金」ですが、

予算現額 192億 3,103万 1,650円

調定額 87億 2,080万 2,416円

収入済額 87億 2,080万 2,416円

10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
防災・安全交付金		53億 431万 9,662円
道路橋りよう新設改良費負担金		19億 8,960万 1,075円
道路橋りよう維持費負担金		5億 8,401万 2,380円
治水ダム建設事業費負担金		4億 8,207万 円
港湾建設費負担金		1億 9,575万 7,191円
海岸保全費負担金		1億 3,997万 3,108円

なお、予算現額と収入済額との差額 105億 1,022万 9,234円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15

次に、78頁、第9目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額	29億 3,912万 7,998円
調定額	23億 4,936万 1,000円
収入済額	23億 4,936万 1,000円

となっています。

5 これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 5億 8,976万 6,998円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、104頁、第2項「国庫補助金」第8目「土木費補助金」の一部ですが、

10 予算現額	186億 341万 3,631円
調定額	112億 8,568万 36円
収入済額	112億 8,568万 36円

となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

15 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	75億 1,824万 9,421円
社会資本整備総合交付金	30億 8,645万 4,877円
河川事業費補助金	2億 8,161万 9,500円
砂防事業費補助金	2億 7,225万 1,956円

なお、予算現額と収入済額との差額 73億 1,773万 3,595円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、116頁、第3項「委託金」第7目「土木費委託金」ですが、

20 予算現額	343万 1,000円
調定額	318万 9,474円
収入済額	318万 9,474円

となっています。

これは、国の統計、調査事業の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、120頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は260万9,617円となっています。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は15万3,172円となっています。

10

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、廃道廃川敷の土地売払収入で、収入済額は2,890万5,023円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車の売払収入で、収入済額は38万7,700円となっています。

15

次に、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、

	予算現額	5,017万4,000円
20	調定額	5,723万4,920円
	収入済額	5,723万3,000円
	収入未済額	1,920円

となっています。

収入済額の主なものは、河川の砂利の売払収入です。

収入未済額は、かやの売払収入ですが、既に収納済となっています。

25

次に、第11款「寄附金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「寄附金」第15目「土木費寄附金」ですが、これは、三重の川・海美化事業のための寄附金で、収入済額は1万円となっています。

- 5 次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、128頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は1億107万5,450円となっています。

- 10 次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、130頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は130億4,358万6,212円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、132頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

15	予算現額	0円
	調定額	8万8,943円
	収入済額	8万7,940円
	収入未済額	1,003円

となっています。

- 20 収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は75万3,087円となっています。

- 25 次に、第3項「公営企業貸付金元利収入」第2目「流域下水道事業会計貸付金元利収入」ですが、

予算現額	20億2万6,000円
調定額	20億2万6,298円
収入済額	20億2万6,298円

となっています。

- 5 これは、流域下水道事業会計の資金不足に対応するため貸し付けた資金の返済金です。

次に、134頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」ですが、

10	予算現額	30億円
	調定額	30億円
	収入済額	30億円

となっています。

- これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に
15 貸し付けた資金の返済金です。

次に、142頁、第5項「受託事業収入」第7目「土木関係受託事業収入」ですが、

	予算現額	3億9,246万1,000円
	調定額	1億9,370万3,997円
20	収入済額	1億9,370万3,997円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額1億9,875万7,003円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は2億円 となっています。

次に、144頁、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、

5	予算現額	2億 1,318万 9,000円
	調定額	2億 468万 9,235円
	収入済額	2億 468万 1,787円
	収入未済額	7,448円

となっています。

10 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額は、県営住宅未収金の債権差押に係る経費です。

次に、146頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

15	予算現額	371万 4,000円
	調定額	1億 710万 2,391円
	収入済額	681万 7,167円
	不納欠損額	48万 1,180円
	収入未済額	9,980万 4,044円

20 となっています。

収入済額の主なものは、県営住宅の損害賠償金です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

不納欠損額の主なものは、公共事業に係る契約解除違約金です。

次に、148 頁、第 5 目「弁償金」の一部ですが、

予算現額	0 円
調定額	70 万 142 円
収入済額	2 万 3,320 円
5 収入未済額	67 万 6,822 円

となっています。

収入済額は、放置自動車に係る弁償金です。

また、収入未済額は、県営住宅の損害賠償金です。

10 次に、第 15 款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、162 頁、第 1 項「県債」第 7 目「土木債」ですが、

予算現額	642 億 9,800 万 円
調定額	621 億 5,900 万 円
収入済額	621 億 5,900 万 円

15 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
直轄道路事業負担金充当	122 億 600 万 円
公共土木施設維持管理費充当	89 億 6,200 万 円
道路整備交付金事業費充当	84 億 3,400 万 円
直轄河川事業負担金充当	77 億 9,300 万 円
河川整備交付金事業費充当	35 億 4,900 万 円
道路維持交付金事業費充当	33 億 5,400 万 円
国補道路メンテナンス費充当	30 億 5,800 万 円
砂防整備交付金事業費充当	26 億 5,400 万 円
海岸（建設）高潮対策費充当	19 億 200 万 円
国補道路改築費充当	18 億 9,000 万 円
県単河川局部改良費充当	12 億 4,900 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 21 億 3,900 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、170 頁、第 11 目「災害復旧債」の一部ですが、

5	予算現額	59 億 9,600 万 円
	調定額	46 億 5,000 万 円
	収入済額	46 億 5,000 万 円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

10 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
平成 3 1 年	県単災害土木復旧費充当	18 億 2,500 万 円
平成 3 0 年	県単災害土木復旧費充当	13 億 5,700 万 円
平成 3 1 年	災害土木復旧費充当	10 億 7,300 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 13 億 4,600 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15 以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

394 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,361 億 2,496 万 5,410 円
	支出済額	946 億 8,381 万 7,907 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	409 億 6,703 万 5,181 円
	事故繰越	2 億 6,986 万 6,200 円
	不用額	2 億 424 万 6,122 円
10	となっています。	

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15

第 1 目「土木総務費」は、

	予算現額	228 億 858 万 2,252 円
	支出済額	198 億 5,180 万 769 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	28 億 7,685 万 3,910 円
20	不用額	7,992 万 7,573 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	101 億 8,495 万 6,751 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	61 億 5,776 万 8,253 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費

事業目名	支出済額	概 要
公共事業用地先行取得資金貸付金	30 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	2 億 8,357 万 100 円	用地取得業務に係る三重県土地開発公社への委託料
検査管理事務費	1 億 789 万 9,728 円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 28 億 755 万 3,910 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、

5 やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、396 頁、第 2 目「建設業指導監督費」は、

	予算現額	6,035 万 9,000 円
10	支出済額	5,835 万 9,037 円
	不用額	199 万 9,963 円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額の主なものは、建設業指導監督費の執行残です。

15

次に、398 頁、第 3 目「建築指導費」は、

	予算現額	5,926 万 6,000 円
	支出済額	5,726 万 7,266 円
	不用額	199 万 8,734 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	4,578万5,234円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	691万7,581円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	402万8,451円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

5

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	4億6,057万3,185円
支出済額	2億3,509万2,954円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億2,432万9,000円

10 不用額 115万1,231円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
高速道路関連施設整備対策事業費	8,792万7,640円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）
道路施設管理費	8,569万9,989円	道路照明等に要する経費
道路台帳整備費	2,746万7,000円	道路台帳整備に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

15 道路交通センサス事業費 1億5,431万7,000円

等です。

これらは、計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

5 次に、400頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

予算現額	129億 9,636万 7,533円
支出済額	69億 7,200万 7,799円
翌年度繰越額 繰越明許費	60億 2,004万 1,850円
不用額	431万 7,884円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
道路維持交付金事業費	46億 1,505万 2,100円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
国補道路メンテナンス費(道路維持)	10億 8,067万 7,550円	老朽化する道路施設の修繕等を行う事業
土木施設パトロール費	9億 4,562万 9,116円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	1億 4,472万 8,433円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費	39億 6,774万 5,000円
15 国補道路メンテナンス費(道路維持)	15億 9,046万 9,450円
国補土砂災害対策費(道路維持)	4億 4,050万 400円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

20 また、不用額は、土木施設パトロール費の執行残です。

次に、402 頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

予算現額	462 億 2,334 万 124 円
支出済額	321 億 1,546 万 8,403 円
翌年度繰越額 繰越明許費	139 億 3,584 万 6,776 円
5 事故繰越	1 億 4,441 万 6,200 円
不用額	2,760 万 8,745 円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路整備交付金事業費	145 億 4,454 万 7,038 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備等を行う事業（国補）
直轄道路事業負担金	122 億 7,465 万 8,000 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
国補道路改築費	25 億 9,629 万 8,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
国補道路メンテナンス費（道路整備）	11 億 1,734 万 1,000 円	緊急輸送道路等の橋梁耐震補強を行う事業
地方道路整備（改築）事業費	9 億 5,534 万 330 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業（県単）
県単道路改築費	4 億 4,050 万 1,267 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
国補土砂災害対策費（道路整備）	1 億 8,678 万 2,768 円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

10	道路整備交付金事業費	78 億 6,747 万 4,962 円
	国補道路メンテナンス費（道路整備）	26 億 4,281 万 4,000 円
	国補道路改築費	23 億 4,722 万 5,000 円
	地方道路整備（改築）事業費	6 億 9,449 万 2,333 円
	国補土砂災害対策費（道路整備）	3 億 2,246 万 7,232 円
15	県単道路改築費	2 億 578 万 9,449 円

です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整、作業員の新型コロナウイルス感染に伴う作業の中断等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、県単道路改築費の執行残です。

5

次に、404 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	32 億 5,877 万 9,000 円
	支出済額	21 億 314 万 3,503 円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	11 億 5,307 万 2,678 円
	不用額	256 万 2,819 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	10 億 25 万 2,745 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業 (国補)
宮川堰堤維持費	3 億 6,271 万 322 円	宮川ダムの維持修繕費 (県単)
君ヶ野堰堤維持費	3 億 504 万 円	君ヶ野ダムの維持修繕費 (県単)
滝川ダム維持費	1 億 932 万 2,000 円	滝川ダムの維持修繕費 (県単)
宮川堰堤管理費	1 億 476 万 2,887 円	宮川ダムの維持管理に係る経費

15 なお、翌年度繰越しは、

治水ダム建設事業費	8 億 1,588 万 円
宮川堰堤維持費	1 億 5,056 万 9,678 円
滝川ダム維持費	1 億 2,249 万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、宮川堰堤管理費の執行残です。

5 次に、406 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額	221 億 8,684 万 8,000 円
支出済額	156 億 2,895 万 8,895 円
翌年度繰越額 繰越明許費	65 億 1,799 万 9,765 円
不用額	3,988 万 9,340 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄河川事業負担金	78 億 6,501 万 4,160 円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
河川整備交付金事業費	56 億 5,704 万 3,274 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業 (国補)
県単河川局部改良費	15 億 931 万 9,920 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
大規模特定河川事業費	3 億 9,968 万 541 円	一級河川の指定区間及び二級河川の防災対策事業 (国補)
事業間連携河川事業費	1 億 2,704 万 1,000 円	一級河川の指定区間及び二級河川における連携事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

河川整備交付金事業費	46 億 6,145 万 3,226 円
15 県単河川局部改良費	10 億 526 万 1,080 円
大規模更新河川事業費	4 億 334 万 円
大規模特定河川事業費	3 億 9,454 万 1,459 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川整備交付金事業費の執行残です。

5 次に、410頁、第3目「砂防費」は、

予算現額	91億 1,009万 4,267円
支出済額	44億 6,173万 5,849円
翌年度繰越額 繰越明許費	46億 4,814万 6,017円
不用額	21万 2,401円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
砂防整備交付金事業費	32億 1,474万 6,100円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
国補通常砂防事業費	5億 7,198万 2,600円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
直轄砂防事業負担金	2億 1,783万 1,607円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金
県単急傾斜地崩壊対策費	1億 9,306万 6,550円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
県単急傾斜地災害緊急対策事業費	1億 7,405万 9,000円	がけ崩れが発生した箇所での緊急的に対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費	38億 6,912万 4,567円
15 国補通常砂防事業費	5億 3,508万 4,000円
県単急傾斜地崩壊対策費	1億 5,483万 1,450円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、412頁、第4目「海岸保全費」は、

5	予算現額	61億 4,536万 6,300円
	支出済額	26億 965万 3,536円
	翌年度繰越額 繰越明許費	33億 9,660万 764円
	事故繰越	1億 2,545万 円
	不用額	1,366万 2,000円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	19億 307万 6,536円	高潮等による被害を未然に防止するために施設の建設改良等を行う事業（国補）
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	2億 8,721万 8,000円	他事業と連携して施設の建設改良等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	2億 725万 2,000円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1億 7,830万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費 31億 5,381万 4,764円

15 海岸保全施設整備連携事業（海岸）費 2億 7,390万 6,000円

等です。

これらは、施工計画の調整、資材の入手等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

次に、第5目「水防費」は、

予算現額	35万	円
支出済額	34万8,872	円
不用額	1,128	円

5 となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

次に、414頁、第4項「港湾費」です。

10 まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額	2,974万8,000	円
支出済額	2,125万1,879	円
翌年度繰越額 繰越明許費	600万	円
不用額	249万6,121	円

15 となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	1,956万2,879円	港湾施設の管理費用
港湾統計調査費	168万9,000円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費

なお、翌年度繰越しは、

港湾調査費	600万	円
-------	------	---

です。

20 これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、港湾管理費の執行残です。

次に、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	33億 1,989万 5,000円
支出済額	23億 4,169万 5,998円
翌年度繰越額 繰越明許費	9億 7,047万 7,000円
5 不用額	772万 2,002円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄港湾事業負担金	5億 9,671万 3,998円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
海岸高潮対策（港湾）費	5億 6,921万 3,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
国補港湾改修費	4億 5,387万 4,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	4億 24万 円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
県単港湾改修費	3億 855万 7,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

10 海岸高潮対策（港湾）費	3億 8,125万 1,000円
国補港湾改修費	3億 40万 4,000円
海岸侵食対策（港湾）費	2億 2,881万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

15 越したものです。

また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

次に、416 頁、第 3 目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	5,538 万	円
支出済額	5,538 万	円

となっています。

5 支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第 5 項「都市計画費」です。

まず、第 1 目「都市計画総務費」は、

10	予算現額	1,948 万	円
	支出済額	1,522 万 4,523 円	
	翌年度繰越額 繰越明許費	271 万 8,100 円	
	不用額	153 万 7,377 円	

となっています。

15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
都市計画策定事業費	558 万 7,484 円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
基本都市計画策定事業費	291 万 8,820 円	総合都市交通体系調査を実施する事業
市町村都市計画事業指導監督費	270 万 3,000 円	市町が実施する都市計画事業の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費	271 万 8,100 円
-----------	---------------

です。

これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したも

20 のです。

また、不用額の主なものは、都市計画審議会費の執行残です。

次に、418 頁、第 2 目「土地区画整理費」は、

予算現額	16 万 円
支出済額	15 万 3,172 円
不用額	6,828 円

5 となっています。

支出済額は、三重県都市計画区画整理事業精算基金利子収入の積立に要した経費です。

次に、第 3 目「街路事業費」は、

10	予算現額	25 億 9,407 万 6,512 円
	支出済額	15 億 9,073 万 7,250 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	10 億 328 万 4,262 円
	不用額	5 万 5,000 円

となっています。

15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
街路整備交付金事業費	10 億 5,718 万 1,000 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業（国補）
無電柱化推進事業費	2 億 6,351 万 4,696 円	市街地内の電柱を地中化することで都市災害の防止を図る事業（国補）
国補街路事業費	2 億 4,148 万 5,554 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	8 億 3,159 万 3,000 円
国補街路事業費	1 億 6,028 万 2,262 円

等です。

20 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、420 頁、第4目「公園費」は、

予算現額	9億 7,314万 2,237円
支出済額	7億 6,147万 3,773円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億 1,166万 5,059円
5 不用額	3,405円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
県単公園維持管理費	2億 6,673万 1,854円	県営都市公園の維持管理事業
都市公園安全対策事業費	2億 2,050万 8,637円	県営都市公園施設の修繕・更新事業 (国補)
国補公園事業費	9,691万 2,000円	県営都市公園の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

10 都市公園安全対策事業費	9,635万 2,000円
----------------	---------------

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

15

20

次に、422 頁、第 5 目「下水道事業費」は、

予算現額	48 億 3,009 万 3,000 円
支出済額	48 億 2,989 万 円
不用額	20 万 3,000 円

5 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	47 億 7,725 万 8,000 円	流域下水道事業会計への負担金等
下水道事業諸費	3,048 万 6,000 円	市町の下水道事業を促進するための補助金
市町村下水道事業指導監督費	1,244 万 4,000 円	市町が実施する公共下水道事業等の指導監督に要する経費

次に、424 頁、第 6 項「住宅費」です。

まず、第 1 目「住宅管理費」は、

10	予算現額	7 億 3,851 万 8,000 円
	支出済額	7 億 2,928 万 9,775 円
	不用額	922 万 8,225 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	6 億 3,991 万 3,594 円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	7,711 万 9,181 円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	921 万 6,000 円	市町が実施する住環境整備事業に対する補助金

15 また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、426 頁、第 2 目「住宅建設費」は、

予算現額	2 億 5,454 万 7,000 円
支出済額	2 億 4,488 万 4,654 円
不用額	966 万 2,346 円

5 となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、476頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

予算現額	89億 7,913万 4,920円
支出済額	70億 2,546万 1,482円
翌年度繰越額 繰越明許費	18億 7,646万 8,721円
不用額	7,720万 4,717円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	679万 9,000円
支出済額	679万 9,000円

15 となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、478頁、第40目「平成30年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	2億 131万 9,860円
支出済額	1億 9,138万 1,960円
不用額	993万 7,900円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、不用額は、事業の精算によるものです。

25

次に、第41目「平成30年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	13億7,786万4,048円
支出済額	13億5,729万4,954円
不用額	2,056万9,094円

5 となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

10 次に、480頁、第42目「平成31年災害土木復旧費」は、

予算現額	33億8,450万8,854円
支出済額	29億9,548万6,702円
翌年度繰越額 繰越明許費	3億4,312万2,000円
不用額	4,590万 152円

15 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

20

次に、第43目「平成31年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	25億7,527万9,596円
支出済額	18億2,653万6,946円
翌年度繰越額 繰越明許費	7億4,836万6,615円
不用額	37万6,035円

25

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

5

次に、482 頁、第 44 目「令和 2 年災害土木復旧費」は、

予算現額	10 億 9,650 万 7,562 円
支出済額	5 億 7,964 万 3,681 円
翌年度繰越額 繰越明許費	5 億 1,644 万 3,000 円

10 不用額 42 万 881 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

15

次に、第 45 目「令和 2 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	3 億 3,685 万 6,000 円
支出済額	6,831 万 8,239 円
翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 6,853 万 7,106 円

20 不用額 655 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

25

以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

5

10

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、588 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 7,125 万 6,000 円
	調定額	1 億 7,373 万 3,870 円
	収入済額	1 億 7,364 万 8,902 円
	収入未済額	8 万 4,968 円

となっています。

10

まず、586 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	6,619 万 9,000 円
	調定額	6,858 万 9,152 円
	収入済額	6,858 万 9,152 円

15 となっています。

これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	2,100 万 3,000 円
20	調定額	2,100 万 3,814 円
	収入済額	2,100 万 3,814 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,867万 4,000円
調定額	2,876万 904円
収入済額	2,867万 5,936円
5 収入未済額	8万 4,968円

となっています。

収入済額の主なものは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金による収入です。

収入未済額は、港湾施設の使用料にかかる過年度収入です。

10 次に、第9款「繰入金」は、

予算現額	5,538万	円
調定額	5,538万	円
収入済額	5,538万	円

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、590 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 7,125 万 6,000 円
	支出済額	1 億 6,989 万 1,776 円
5	不用額	136 万 4,224 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,671 万 4,000 円
10	支出済額	1,535 万 500 円
	不用額	136 万 3,500 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 5,454 万 2,000 円
	支出済額	1 億 5,454 万 1,276 円
20	不用額	724 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、592 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 375 万 7,126 円 について、
25 ては、全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第25号の「令和2年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計において、資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

- 10 以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。